

センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter



国民の生涯学習への大学の参画とその《大学改革》への寄与	2
〈高等教育フォーラム: 新任教官歓迎説明会〉を開催	5
博士課程の研究指導に関する研究部会	9
生涯学習計画研究委員会	10

巻頭言

FOREWORD

全学教育の深化を目指して レビューに当たって

高等教育機能開発総合センター長 板倉 智敏



平成7年度からスタートしました学部一貫教育制度下の全学教育は、事前の慎重な審議ならびに担当教官各位のご努力により、順調に推移しており、ここに関係各位に深く感謝申し上げます。

何事においてもそうではありますが、万全を期してスタートさせた新制度といえども、実施してみると色々問題点が浮き彫りにされるものであります。全学教育についても例外ではなく、具体例として下記のことなどが問題点としてあげられます。

まず、全学教育科目の特徴の一つとして、旧教養部時代から実施しておりました「総合講義」と「一般教育演習」の開講数の拡大、内容の一層の充実があげられます。平成7年度の総合講義の開講数は32科目、1科目当たりの平均履修者数は85名、一般教育演習につきましては、開講数71科目、1科目の平均履修者数は31名でありました。これら両科目については約2倍の開講数が欲しいところであり、殊に一般

教育演習は、少人数教育実施の一つとして1科目15人の履修者数を限度としておりましただけに、開講数の不足が明確であります。

新しくスタートしたカリキュラムの特徴として、学生に自由に選択させる科目を増やしました。選択に際しましては、シラバスを作り、クラス担任制度を発足させて広く修学指導に当たっておりますが、その目的としたことが達成されたかどうか見極めてみる必要があります。また、自然科学A分野に含まれる「自然科学基礎実験」の文系学生に対する開講は見送られておりますが、これで良かったのかも考えてみるべきであります。

教養部から学部への移行制度に代わって、上位の学年へ進むために「進級制度」が導入されました。平成8年度4月現在、1年次から2年次へ進級できない、単

位未修得者数が6~12%の率で5学部学生に出ています。進級要件は、各学部の教育目標にもとづき学部個々で定められております。単位未修得者につきましては学生側に問題のあることは否めませんが、再試験あるいは再履修方法についても考慮してみる必要がありそうです。

全学教育を実施するに当たり、従来一般教育などの授業を実施するために配当されていた166名の教官枠と若干の学内流用定員は、全学教育のいわゆる責任部局に割り当てられ、これらの部局が“当分の間”という条件つきで全学教育を担当しております。この“当分の間”につきましても早急に検討し、しかるべき措置を講じる必要があります。

平成9年度からの入学試験科目は、入試センター試験、二次試験ともに大きく変革されます。これは平成6年度から実施されました高等学校の学習指導要領の変更にもとづくものであります。これにより、専門教育課程に必要な基礎科目の知識に乏しい学生の入学が予測され、彼らへの対策、つまり、リメディアル教育の必要にも迫られております。

以上の問題点の例示は極く限られたものであります。そこで、全学教育部では現行の全学教育の大枠を崩すことなく、中味の一層の充実を目指してレ

ビューに着手しております。このレビューは、「教務委員会」を頂点にして、高等教育機能開発総合センター内の「運営委員会」、「全学教育委員会」、「全学教育科目連絡会」、「高等教育開発研究部」、さらには「クラス担任会議」などと連携を取りながら実施したいと考えております。

教養教育の改善策としまして、「全学教育と専門教育の有機的な連繋を図り、自らが自主的・積極的に行う学習行動を見出そう」ということがあげられております。今回のレビューのねらいもそこにおき、効果の高い点はより深化させ、問題点には改善策を講じ、さらに必要であれば新しいことを導入し、全学教育の前進を図りたいと考えております。これには全学の教官の教育に対しての積極的な取り組みが必須であり、それを大きく期待するものであります。日本の大学の教官の3/4は教育より研究を重視(米国では全く逆の数字)との調査結果が出ております。北大の平成7年度の自己点検評価によりますと、教育重視3%、研究重視40%、両者同程度57%という意識調査結果でありました。なお、平成7年度に全学教育科目を担当して下さった教官は全教官1,301名(講師以上)中395名(30%)でありました。

国民の生涯学習への大学の参画と その《大学改革》への寄与

生涯学習計画研究部長 小林 甫



北大高等教育センターの生涯学習計画研究部は、学内における社会人入学者の実態把握とその教育の改革のための一般的な共同調査、学外での北海道地域のリカレント教育体制づくりのための他の機関(大学・行政・産業労働界など)との協働とを、ここ数年の課題としている。これらの仕事は《大学改革》と関連すると考えるが、以下、私たちの意図を簡略に述べてみたい。

1. 《大学改革》の現時点での近未来

さて、ここ数年来の《大学改革》の動向は、次の4点として集約されている。(1) カリキュラム改革、(2) 授業の質の高度化、(3) 「開かれた大学」への取り組み: 単位互換、編入学等、(4) 自己点検・評価の定着、である(文部省高等教育

局大学課資料による)。

これらの諸点において如何なる改革＝種別化を図りうるか、そこに個々の大学が直面している“イッシュウ”がある。しかも、本学でも日本全体でも、緒についたばかりであり、全学の英知を集めて真剣に取り組み続ける時期であることは言を待たない。

なおかつ、大学内部における〈大学研究〉は、「だが」、と問わねばなるまい。かかる課題の先には、また奥には、一体なにがあるのか、と。《大学改革》の推進は、上の4点の地道な追求なくしては“空論”に終わる。同時に、近未来の《大学のあり方》に関する時間をかけた合意づくりを準備しないなら、“当座の論”に終始する。

この点において、私たちは、わが国の大学改革の動向に対するジャパノロジストの批判や意見を参照することができる。知日家の代表格たるロナルド・ドーア教授（NHK 教育テレビ『どうなる大学改革』での発言:1996. 2.19）や、多摩大学のグレゴリー・クラーク学長（『日本の大学』『アエラ』:1996.6.3）らが指摘するのは、細部の改善は行っても全体の改革の方向性が見えない、ということにある。

つまりは、1つの国の《大学改革》と、その国の産業・社会・文化の諸構造の変革の方向性との密接な関連性、の謂いであろう。W.B.カーカノンの「文化的クロスオーバーと相互理解」という“教養”概念は、「多元文化主義」というアメリカの現代的な課題を写し出したものである（『カリキュラム論争』1993）。私たちの社会のためには、当然、固有の科学論／大学論、科学史／大学史、科学社会学／大学社会学等に基づいた、独自の“診断”を不可欠とする。

2. 社会人入学者の増大と《大学のあり方》へのインパクト

しかし、いま、ここで強調しておきたいことは、上の2人の批判と同時並行しながら、明治以来の日本の大学制度の根幹に関わってくる、新しい事態が静かに進行していると思われることである。いわゆる“社会人入学者”の、——様々な分

野・レベル、そして形態における——、着実な増大である。“入試勝利者”のみが存在する場からの脱皮の可能性が、そこに存している。〈センター・オブ・エクセレンス〉を支えるのは《知》への渴望だが、そのこと自体は〔学習主体 → 研究主体〕の主體的意志なくして成り立たない。こうした意志の存在が社会人入学者には顕著なのである。それが“現役学生”に反作用する。《大学》システムを欧米から導入してから続いてきた、20歳前後の数年間のみを大学教育の対象とするという事態は、戦後における大学院教育の事実上の拡大によって、30歳前後にまで拡張されたが、それがいま、さらに根本的に変わろうとしている（もし、大学がそのことの意味を理解し棹を差さないならば、である）。アングロ・サクソン系諸国の高等教育機関では稀なことではないが、パート・タイム学生が4～5割にもなるということの、《大学のあり方》に対してもつ意味は“決定的”であろう。

大学の第3の役割の一端、生涯学習活動への参画は、大学の内側に対して“逆作用”を果たすと思う。かつての硬直化したスコラ哲学の中からルネッサンス近代科学が誕生する過程と、その近代科学の“独走”を制御しうる新しい人間的な《知》を創造する過程とを重ねるとき、知識を量で測りがちないまの《学問知》の改革には、連綿たる“生活の智慧の総体”としての《民衆智》の要素を、教育内容に生かすことが望ましい。生涯学習活動への参画は、生命、環境、共生に関わる“総合智”の世界との接点を準備すると思う。

3. リカレント教育に果たす《大学》の役割

本学教官の研究活動は、何かの形で社会的要請と結びついている。純然たる知的な関心は、他方では社会の最先端の課題によって、その存立を保障されている。そのことへの理解に、“実学”と“教養”との結合の場として始まった本学の特質がある（だからといって“文・理”的な基礎的探求を否定はしない：文学部哲学科出身者として）。私は、本学の学生が社会人学生と膝を突き合わせて議論する姿を、本学の教官がマチやムラの公民館などで地域の人と

談笑する姿を、夢見ている。そのとき、北大が北海道にあることの意味が、地域の人たちにもっと身近に理解してもらえと思うからである。

とりわけ、社会人の大学内外での継続職業教育としての“リカレント教育”は、北海道の場合、新たな分野の産業の振興（太平洋ベルト工業地帯等の後追いではない独自性の模索）、それらを支える人間とその技術の高度化・種別化、雇用の確保・福祉の増進・生活の質的向上などを目指すソーシャル・アクションズの担い手の活性化などを、特別な領域とするが、これらに対する「生涯教育」は——『生涯学習審議会答申』（1996.4.24）に待つまでもなく——、

大学が積極的に参画しなければ成就しない事柄である。

道内のすべての大学・短大・高専・専修学校などが協力し合い、自治体や産業労働界とも連携して、各地域からのコミュニティ・カレッジを積み上げる形で、北海道の参画のもとに“ほっかいどう・フロンティア・カレッジ”を創造するために汗を流すこと、その中で北海道大学（北海道大学大学院）が如何なる役割を果たすべきかを一般論として検討すること、これらが本年度以降の私たちの研究部のもう1つの課題である。全学の方々のご支援、ご鞭撻を心からお願い致したい。

全学教育

総合講義などの履修状況

平成8年度前期の履修状況は表1のようになりました。総合講義も、15人程度の少人数教育をめざした一般教育演習も受講者数が増えています（一般教育

演習は1クラス平均36.4名）。また、論文指導は開講数の減少に伴い平均受講者数が著しく増加している（1クラス平均42.4名）ことがうかがえます。

表1. 総合講義などの開講数

	7年度前期*	後期*	8年度前期*	後期
総合講義	18 (88.4)	14 (80.8)	19 (96.6)	12
一般教育演習	46 (31.3)	25 (31.4)	46 (36.4)	34
論文指導	30 (33.2)	31 (24.4)	24 (42.4)	36
（内訳）思想と心理	4 (45.0)	5 (22.2)	2 (25.5)	7
歴史と文化	6 (33.8)	5 (23.8)	4 (32.3)	6
言語と文学	9 (33.8)	9 (25.4)	7 (66.9)	7
社会基礎構造	2 (48.5)	7 (26.4)	4 (28.3)	6
社会関係と社会行動	7 (23.3)	4 (22.8)	4 (37.5)	7
法と制度	2 (25.0)	1 (22.0)	3 (35.3)	3

* カッコ内は平均受講者数

全学教育委員会開催される

5月30日に平成8年度第1回の全学教育委員会が開催され、次の3つの議事が話し合われました。

1. 全学教育委員会委員の交替について
2. 全学教育科目のレビューについて
3. その他

議題1では、平成8年度から交替の委員の紹介があり、これに伴う委員の役割分担の変更が了承されました。さらに全学教育委員会規程による第5号委員を規定一杯8名に増員することが諮られ、了承されました。この結果、教育学部、法学部、並びに理学研究科より新たに委員が補充されます。議題3として、定期試験における身体に障害のある者の取り扱いについて審議されました。現在、身体に障害のある学生が1年次に2名在籍しています（文学部、経済学部各1名）。8月に実施される定期試験における対応については、本学の入学試験と同様の措置をしたいので、事務的に学生に照会し、学生の要望に沿ったかたちで措置し、授業担当教官に配慮願うことにしたいとの事務よりの説明があり、審議の結果、了承されました。

議題2では、全学教育科目のレビュー（一部再検討）を行うことについて、その経緯および概要説明の後、検討事項、審議機関、審議日程等の案について意見交換が行われました。冒頭、議長より、平成7年度にスタートした全学教育科目は、実

施後1年を経過し、特に大きなトラブルもなく、全体的にはほぼ順調に推移しているが、1年間の実施結果を踏まえていろいろな角度からレビューしてみる必要があるのではないか。例えば、当初予想していたとおりに必ずしもいってない面、または、学部一貫教育による学習意欲の低下はないのか、などを調査検討してみる必要があるのではないかと考えている。例えば、教務委員会を中心に、全学教育委員会、全学教育科目連絡会等の協力を得、学部一貫教育を研究している高等教育開発研究部ともドッキングして、W・Gをつくり検討を進めていきたい。検討された事項については、各学部フィードバックし意見を聞いていきたい旨の発言がありました。

意見交換では、?再試験、再履修制度について検討したい、?基礎科目担当教官の割り振りの根拠を明確にしてもらいたい、さらには、?（非常勤講師・流用定員の問題を含む）責任部局制については、これまでの専門委員会・準備委員会では、検討されないままスタートした経緯があり、全学教育の北大全学支援体制の構築のためにも、部局長連絡会議等において高い立場より検討願いたい、?カリキュラムの改訂は、年次進行であり、結果をみるには年数がかかるので、今回、根本的な見直しは避けたい、等々の意見が出されました。

高等教育 HIGHER EDUCATION

〈高等教育フォーラム: 新任教官歓迎説明会〉を開催

昨年11月に引き続いて、本センター主催の新任教官歓迎説明会が5月17日(金)に学術交流会館小講堂で行われました。それぞれのテーマによる講演の後、参加者による活発な討論が行われました。以下に、全講演の概要を掲載します。

アブストラクト

大学教育における Teaching と Education

東北大学工学部教授 四ノ柳 隆夫

学んでも自分で「考える」自信がない人が多い。これは「我流は伸びない」等、独自性を圧迫する教育環境が阻害因子となっている。「学ぶ」には Teaching が、「考える」には Education が対応する。大学の使命は学問の創造にあり、そのような「場」においてこそ初めて Education が成立するものである。その際、退屈に見える基礎学問の習得の段階が実は研究活動における創造力の源泉である「自己流に構築した知識データベース、概念ベース」をものにする必須の過程である。これを認識して、使える知恵となる情報を伝えていただきたい。自らが感激した素材を用意することが絶対の要件である。

北大における大学改革

附属図書館長・工学部教授 吉田 宏

我が国の大学はいま改革の嵐の中にある。北海道大学もその例外でなく、大学改革を鋭意進めているところである。北大改革の要点は、大学組織・運営の中心を学部から大学院へ移す大学院重点化と、教養部を廃して入学者選抜から卒業までの学部教育を各学部の責任で実施する学部一貫教育体制の構築である。大学院重点化は、地球環境科学研究科の設置と、理学部、獣医学部、工学部（一部未完）の改組としてすでに実施に移され、学部一貫教育は平成7年度入学学生から始められた。北大改革の検討の経緯と目指すところを紹介し、学部一貫教育体制とはいえ全学的協力のもとに実施すべき全学教育（教養、外国語、保健体育、基礎科目など）の在り方について考える。

態度・習慣の育成を目標とする授業

高等教育開発研究部長・医学部教授 阿部 和厚

今日、教育は学生中心に構成されるべきといわれます。学生が各科目で何を学ぶのかは学習目標で表されます。教師の側からみますと、学習目標の設定のない授業はありえないことになります。学習目標は、知識、態度・習慣、技術の3つに分けられます。これまでの大学教育は、知識中心、それも一方的知識伝授が中心でした。しかし、今日の大学教育で最も重要な学習目標は、態度・習慣の育成であるといわれています。ここでは、演者が中心となって全学教育、医学部教育で展開している「態度・習慣の育成を目標とする学生参加型授業」のいくつかを紹介し、科目における目標の設定、授業の方法、評価について考えます。

大学教授法 - 講義における発声法について (The Lecturer's Voice)

北海学園大学講師 ウィリアム・J・ジョーンズ

A lecturer has a duty to make sure that the audience can follow him both easily and with pleasure. A lecturer is a performer who needs the same traditional skills as an actor or a singer: he must be able to project his voice without strain; he must be able to speak clearly, without getting tired; most importantly, he must be able to breathe properly. Once able to breathe, the lecturer will, if lecturing in english, be able to shape long phrases, even whole sentences, in one breath, and he will thus be able to convey the meaning of each sentence without strain. He will also be able to distribute the stresses where they are needed: either on words which carry the main focus of new information, or upon words (and notions) which are in contrast with other words (and notions). He will also be able to shape the sentence according to its intonational needs, since intonation-peaks not only coincide and combine with stresses to highlight textual information, they signal all kinds of important infra-structural relationship. Today's lecturer

will tell the well-known story of the three little pigs and the wolf to demonstrate these features.

学校教育と国家公務員に関する法律について

法学部教授 畠山 武道

戦後の公務員法は、上下支配関係を強調する官吏制度から「公務の民主的かつ機能的な運営」(国家公務員法1条)を目標とするものになった。公務員として、あるいは一般市民としての権利が保護されるとともに、上司の命令に絶対的に服従するのではなく、法律の定められた範囲で義務をおうのである。今回は、こうした機能重視の観点から、現在の国家公務員制度と公務員法、さらに最近問題になることの多い国家賠償法などをやさしく説明してみたい。

北大コンピューター事情

大型計算機センター長・工学部教授 栃内 香次

北大のコンピューティング環境は、研究用、業務用等、大小さまざまなコンピュータ群と、札幌、函館両キャンパス全域をカバーし、これらコンピュータ群を相互に接続しているコンピュータネットワーク(HINES)からなる。さらにHINESは、学術情報センターが運用している学術情報ネットワーク(SINET)に接続され、国内外との情報交換を可能にしている。上記のコンピュータ群は、大学共通の情報処理機能として設置されているものと、各研究室で主として研究用に設置されているものに分けられる。本講演では、HINESの概要と、大学共通のコンピュータシステムのうち、研究・教育に関連の深い大型計算機センター、情報処理教育センターのあらましを中心に紹介する。

新任教官歓迎説明会をめぐって

ファカルティーデベロップメントの一環としての新任教官説明会も今回で2回目を数え、しだいに北大の中に定着しつつあります。企画・実行した高等教育開発研究部では、今回参加者全員に対して記述式のアンケート調査を行いました。回収されたアンケートの中から興味あるものを選んで、主催者側の意見とともにまとめてみました。(なお、以下に掲載された文章は、ご意見の中から一部を抜粋したもので、回答文全体のトーンを伝えるものではありません。)

参加者の声

■このような説明会(今回は2回目とか)を企画した背景について先ず説明が欲しかった。今回の説明会に出席された新任教官は本大学に元々勤務されている人達が大部分で、ある程度本学についての予備知識もあり、私のように他官庁の研究所(水産庁研究所)からの人は少なかった理由によるのかも知れませんが。(池田)

■説明会の基本的な考え方、必要な情報とは何だろうか?—前職(放送記者、法人職員)でのsystematicな新人研修と比べることはできませんが、一般的に

企業・事業体では、(1)組織とその機能、(2)組織をとりまく社会的状況、(3)効率的な業務の進め方、(4)組織人としての心構え等が講義され、実際の業務研修に入ります。「『大学改革』って一体何だ?」と内心不安な人も多いと思います。これに必要な情報を提供するのが説明会であるとするならば、その内容も自ずから決まってくることだろうと思います。

「新任の教官がまず不安に思うことは何か」を十分に吟味していただき、今後よりよい運営ができることを願ってやみません。(大崎)

■ 4月16日付で赴任し、丁度1ヶ月経過したところがあります。したがって、高等教育フォーラム：新任教官歓迎説明会は北海道大学の実情ならびに心がまえなどを知る大変良い機会であり、またタイミングも適切な時期でありました。大学の教官は教育と研究が重要な使命であります。演者の先生皆々様の講演はいずれも蘊蓄がありました。何故ならば研究室に帰ってから、いずれの講演も印象に残る言葉があったからであります。そのことはやはり教育においても優れた先生であることを痛感いたしました。

(青山)

■ 北大が現在おかれている状況についての吉田教授、副学長のご説明と、教育公務員の法律についての畠山教授のお話が一番有益であった。唯、後者については“非”教育公務員として国研に勤務している研究者がどれほど制約された環境に置かれているか(逆に教育公務員はいかに優遇されているか)をもう少し強調されても良いのではないかと感じた。

(池田)

■ 新任教官歓迎説明会は土曜日に開催できないか？—金曜日とあって今回、私の同僚は授業と会議のた

めに出席できませんでした。私ともう一人の同僚も午後は授業と会議で欠席、前回も私は月曜日の非常勤を2コマ休講にし、火曜日の最後は授業で欠席せざるを得ませんでした。平日の開催だとこのように聴きたいお話も聴けず、出たり入ったりの煩もあります。週末の開催は主催者側の休日出勤という問題を含みますが、今回のような学長(総長)の出張による欠席や四ツ柳先生の慌ただしさ等は解消できそうです。少なくとも欠席者が「業務」を理由にすることはないはずです。(大崎)

■ 前回も実際には聴いておりませんが、英語で行われた M. Tennant 氏と W. J. Jones 氏の二つの講演、原稿を読む限りにおいては内容が余りにも当たり前すぎて全く興味が持てません。英語の hearing 訓練のためならやめたほうがいいのではないのでしょうか。英語教育が専門の同僚も同意見でした。欧米の高等教育の方法が best というわけではありませんし、日本では導入不能のこともあります。「青い目の白人が英語でもっともらしいことを話すのを拝聴する」(いわゆる「国際化」)は札幌農学校以来の有り難い伝統なのでしょう。(大崎)

主催者側から

■ 企業・事業体での新人研修の構成を教えてください、たいへん参考になりました。〈組織〉というところを、〈北大〉と置き換えて、新任教官歓迎説明会を考えることができます。しかし、北大としての規格はなく、それ自体が研究テーマです。学部のカリキュラム改革にあたって、教官40人参加、2泊3日の合宿研修を行った経験があります。分刻みのスケジュールをつくり、小グループ作業の繰り返すもので期待された効果があがりました。今回の説明会は、北大が新任教官へ規格の内容を伝授するものではなく、説明者が他の参加者と同じような立場で教育に関連する様々な内容を公開し、ともに考え、教育等に対して自己研鑽、共通認識の土台を作っていくとするものです。これからもご意見、教育改善へのご参加よろしく願いいたします。(阿部)

■ ご指摘のとおり、1回目および2回目とも外国人の講師が含まれておりました。これは、説明会に必要なテーマを選択し、お願いできる範囲で適任の方を探したところ、たまたま外国人であったということです。コミュニケーション上の問題も考慮し、念のため2回とも通訳をつけました。いうまでもなく、英語で聞くことに意味があるではありません。札幌農学校以来の伝統とは、このように、必要とあらばどの国の人の話しでも聞くことだと積極的に理解してはどうでしょうか？ちなみに、実際に聴いた人の中でもっとも反響が大きかった講演は、1回目はテナントさんのもので、2回目はジョーンズさんのものでした。(小笠原)

ビデオ「講義における発声法について」 ジョーンズ先生の講演

5月17日に開かれた高等教育フォーラム「新任教官歓迎説明会」で好評だった北海学園大学講師（北大名誉教授）ウィリアム・ジョーンズ先生の講演ビデオを貸し出します。阿部和厚氏作成のもので、通訳部分を削除して一貫した講演として編集されています。講義においてどのようにしたら聞いて心地よく分かりやすい発声ができるかを、具体的に説明しています。講演時間約20分で、8ミリとVHSがあります。希望者は高等センター開発研究部の細川（電話内線 2194、FAX同4922）までお問い合わせ下さい。

学部一貫教育研究会

平成7年度に議論した理念（センター紀要に報告）にもとづき、以下の5グループに分かれ、具体案作成を本年度の目標として活動いたします。4回を予定している全体会議には総長も参加し議論を尽くします。

A. 学部間協力科目、単位互換、転学部

世話人: 吉野悦雄 (経)

全学教育を中心に検討しますが、全学教育は学部教育の一部なので、学部教育の視点からもこれらの問題を検討し、具体案を提起いたします。

B. 教養コース

世話人: 長谷川淳 (工)

学部間協力による統合科目（総合講義）の体系化、テーマによる科目群、各学部でのまとまりのある科目等を検討し、具体的なモデルケースとして来年度から数科目を開講する予定です。

C. 理科基礎実験

世話人: 渡邊暉夫 (理)

各学部から求められている理科実験の実現方法とそのために必要な施設について検討します。

D. 情報・言語関係の教育内容と施設

世話人: 大平具彦 (言)

これからの情報教育と語学教育について検討し、その実現に必要とされる施設や設備についても具体案を提起します。

E. レベル別教育について

世話人: 徳永正晴 (理)

レベル別教育の実現に向けて、レベル別教育制とそれに関連する問題として入学試験、4学期制、完全単位制等について検討します。

なお、研究員として文学部の坂井昭宏教授と工学部の吉田宏教授が参加されることになりました。

客員教授にリーダー氏

本年度の客員教授として、ポートランド州立大学心理学科助教授ステファン・リーダー博士を招聘することが決まりました。リーダー博士は本研究部に7月1日から3カ月間滞在し、「新時代における教育・職業と生涯学習」というテーマで共同研究を行う予定です。

博士課程の研究指導に関する研究部会

北大の大学院重点化は理学研究科・地球環境科学研究科に始まり、獣医・工学の両研究科へと進み、今後も着実に進むことが期待されています。重点化された部局では院生はほぼ2倍となり、研究活力向上の一つの要素が揃ってきました。しかし、一体、重点化によって北大は、あるいは日本の大学は、国民

理学研究科教授 渡邊 暉夫

の期待に応えられるのだろうか？急増する院生にどのような教育が必要なのか？私達の経験を踏襲しては時代の要求には応えられそうもないし、著しく狭くなる一方の研究室は事態をさらに困



難なものにしています。研究支援体制は十分でしょうか？

「大学院の研究指導がこのままでいいのだろうか？」という素直な気持ちを今年2月の高等教育開発研究委員会で表明したところ、共感してくれる方がおりました。そこで、早速私的な呼びかけを行い、理系の研究科に所属する方から研究員として参加し

ていただきました。

学部一貫教育の成果を結実させるためにも大学院の研究指導の在り方が検討されねばならない時期に来ているように思われます。国際的にもNatureなどで大学院教育が議論されている今、状況を正確に把握することから始めて、多少とも皆様のお役に立ちそうな研究成果を出したいものだと考えています。

生涯教育 LIFELONG LEARNING

生涯学習計画研究委員会

去る5月22日、本年度第1回目の生涯学習計画研究委員会が開催されました。委員会では、Moore Deborah Lynn氏の本センター研究員就任について、札幌市における学習機会提供等に関する基礎調査研究の受託について、男女共同参画社会づくり事業に関する文部省からの委嘱事業の受け入れについて、さらには、本研究部に社会人受け入れに関する研究会を設置することについて、それぞれ諮られ、いずれの事項も、協議ののち了承されました。また、本年度のリカレント教育推進事業における学習コース、放送講座、公開講座の内容等についても報告がなされました。

衛星通信利用による 学習機能高度化推進事業

本年度から、文部省の新しい事業として、〈衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業〉がスタートすることになりました。その主たる目的は、大学の公開講座等を通信衛星を使って地域の公民館にも提供しようとするところであり、いわゆる研究開発的な委嘱事業として、全国2つの地域で実験的に行うこととされています。

近年、学習ニーズが高度化しつつあることはし

ばしば指摘されるところですが、この事業は、これまで大学などの高等教育機関が身近なところに存在せず、それらの公開講座等を受講したくてもできなかった人たちに対して、衛星通信というメディアを使ってそれを可能にしようというもので、遠隔地教育、さらにはリカレント教育を発展させる上で、大きな意義を持つものと言えます。

そこで想定されている実施方法等は次のとおりです。

- (1) 大学の施設を主会場、都道府県内の公民館(5カ所程度)を副会場として、主会場で行っている公開講座をリアルタイムで副会場に提供する。その際、主会場でも受講者に対する直接的な講義を行う。
- (2) 副会場のうち1カ所は双方向通信により講義を伝え、リアルタイムの質疑応答を行うとともに、それ以外の副会場においては、FAX等の活用により質疑応答を行う。
- (3) 講座は、1回2時間程度で、計6回開講する。
- (4) 実施に至る過程を通じて、そこで生じる課題やそれらの解決の方向を明らかにするとともに、遠隔地教育にかかる学習プログラムを開発する。

現在、北海道大学と北海道教育庁が共同で協議会を組織して、この委嘱を受ける方向で準備を進めています。こうした事業の開発・展開を通じて、リカレント教育をさらに発展させていきたいと考えています。

北海道大学公開講座はじまる

平成8年度の北海道大学公開講座が7月1日から29日までの間、行われます。

本年度は「快適な高齢社会を迎えるために」というテーマで、社会や個人が高齢社会を積極的にまた快適におくことを考えることをねらいとして、社会保障的な視野だけでなく、医学の領域から「高齢者のメンタルヘルス」や「慢性的な痛みからの解放による生活の質の向上」、歯学の領域から「インプラント義歯による〈食べる楽しみをいつまでも〉」あるいは、高齢者の住まい、補助介護器具、そして

街づくりに至るまで総合大学の特色を生かした多方面からのアプローチが9回の講座で行われます。講座受講希望者の募集は6月3日からはじまっていますが、パンフレットあるいは詳しい内容等につきましては、学務部教務課生涯学習掛（内線5252/5253）までお問い合わせ下さい。

なお公開講座専門委員会（委員長：稲垣道夫工学部教授）では公開講座についてのご意見あるいは次年度以降の講座のテーマなど学内の皆様の提案などをお待ちしています。各学部の公開講座専門委員もしくは生涯学習計画研究部までご連絡いただければ幸いです。

IDEセミナーに樋口敬二氏

IDE（民主教育協会）北海道支部主催の学生生活セミナーが、8月22日と23日の2日間にわたってホテル札幌ガーデンパレス（中央区北1西6、電話011-261-5311）で開かれることになりました。このセミナーは高等教育の質的改善を目指して毎年開かれているものです。本年度からは「学生と教師」が全国統一テーマとして設定されました。北海道地区ではこれを受けて「高等教育における教師の人格的影響」「教師と学生にとっての教養—知識と知恵の体系」をサブテーマにしています。本年度は、中部大学国際学部教授・名古屋大学名誉教授樋口敬二氏をメインゲストとして、以下のようなプログラムで行われます。傍聴希望者は事務局総務課（若狭谷、電話2005）までお問い合わせ下さい。

●8月22日午後

特別講演：高等教育における教師の人格的影響

樋口敬二（中部大学）

話題提供：大学教育における教師と教育方法

阿部和厚（北海道大学）

●8月23日午前

話題提供：講義の幕間

渡辺寛人（北海道大学）

話題提供：大学教育における聖と俗について

土屋博（北海道大学）

話題提供：「知」と「識」？ことばの力

中野美代子

まとめと話題提供

小林甫（北海道大学）

レター原稿募集

本誌では、読者の意見を紙面に反映させるとともに、大学をめぐるさまざまな問題について討論を行うために、読者からの手紙を歓迎しています。600字程度にまとめてファックスまたは学内便でお送り下さい。「編集者へ」の欄に掲載いたします。ファックス番号は706-4922（学内からは4922）です。

センター日誌

CENTER EVENTS, Mar.-May.

3月

- 31日
- ・中村耕二副学長（高等教育機能開発総合センター長，全学教育部長兼務）退官
 - ・山田定市生涯学習計画研究部長退官
 - ・吉田宏高等教育開発研究部長退任

4月

- 1日
- ・（就任）板倉智敏大学院獣医学研究科教授が本学副学長（高等教育機能開発総合センター長，全学教育部長を兼務）に就任
 - ・（就任）阿部和厚医学部教授が高等教育開発研究部長に就任
 - ・（発令）生涯学習計画研究部教授に小林甫本学教育学部教授発令，生涯学習計画研究部長に就任
- 4日
- ・（会議）クラス担任代表者会議
 - ・（会議）第1回センター長・研究部長連絡会
- 5日
- ・入学手続
 - ・新入生オリエンテーション
- 7日
- ・（行事）入学式
- 10日
- ・第1学期授業開始
- 12日
- ・（会議）第3回リカレント教育推進協議会
- 18日
- ・（会議）第2回センター長・研究部長連絡会
- 23日
- ・（会議）第11回（平成8年度第1回）センター連絡会議

- 24日
- ・（会議）第6回（平成8年度第1回）高等教育開発研究委員会
- 25～26日
- ・（会議）平成8年度国立七大学共通教育主幹部局長会議及び事務協議会（東京）
- 25日
- ・（会議）第2回SCS事業連絡協議会（東京）
- 25日
- ・「センターニュース」第5号発行

5月

- 7日
- ・（会議）第6回（平成8年度第1回）放送教育専門委員会
- 16～17日
- ・（会議）平成8年度全国国立大学教養教育実施組織代表者会議及び事務協議会（京都）
- 17日
- ・（行事）新任教官歓迎説明会
- 22日
- ・（会議）第6回（平成8年度第1回）生涯学習計画研究委員会
- 23日
- ・（会議）第21回（平成8年度第1回）教務事務電算化推進実務担当者連絡会議
- 28日
- ・（会議）第12回（平成8年度第2回）センター連絡会議
 - ・（会議）第3回センター長・研究部長連絡会
- 29日
- ・（会議）第9回（平成8年度第1回）センター運営委員会
- 30日
- ・（会議）第5回（平成8年度第1回）全学教育委員会

授業公開のお願い

北大における授業のレベルを向上させるために、高等教育開発研究部では公開授業を募集しています。教官の傍聴が可能な授業の担当者は編集委員までお知らせ下さい。授業名、担当者名、時間、場所を本誌に掲載いたします。なお、現在次の授業が公開されています。

[講義名]	[担当者]	[日時]	[場所]	[傍聴人数]	[連絡先]
総合講義：大学の未来	町井ら	木・4:30 pm	高等セ開発研究部	10名以内	5306

編集後記

高等教育開発研究部と生涯学習計画研究部の専任教官が一緒になって、総合講義「大学の未来」に取り組んでいます。先日の授業では「インターネットの社会では大学は不要か」といったテーマでディベートの時間をとりました。「大学は教員と学生が一緒になってつくるものである」という私の素朴な考えが「不要論」で出てこないだけでなく、「必要論」でもあまり強調されなかったのは少しショックでした。(街)

センターニュース 第6号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：1996年6月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：◎小笠原正明・町井輝久・山口佳三

(ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで)

：電話(011)706-2193;FAX(011)706-4922)

インターネット ホームページ：<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/>